

地銀協レポート

vol. 12

2024.3.13



C R I T Sは今年で20周年！データから何が見える？
～ポストコロナの地域経済の姿～ 2

地域の農業を支える地方銀行 8

協会ニュース 15

- ー 2024年度の事業計画を策定しました
- ー 中堅・中小企業の脱炭素経営促進に向けた支援ツールを作成しました
- ー 「地方創生事例集」に記事を追加しました
- ー ～中小企業DX待ったなし！～手形・小切手の利用廃止の取り組みが進んでいます
- ー 地元のために働きたいみなさん！「先輩行員の声」をぜひご覧ください

<Pick up ! > 地方銀行は日本の伝統工芸を支援しています！ 18

統計グラフ 19

地方銀行における投融資を通じた気候変動問題への取り組み



Cover photo - No.003

百五銀行 内宮前支店

三重県伊勢市宇治中之切町46番地



江戸時代にはその参拝が庶民の憧れとなり、現代でも国内外を問わず多くの人を訪れる格式高い神社、伊勢神宮。125の宮社で成り立つ伊勢神宮の中で最も尊いとされる内宮には、天照大御神が祀られています。この内宮へとかけられた宇治橋からまっすぐ続く“おはらい町通り”にあるのが、百五銀行の内宮前支店です。

建物は、周囲の景観に調和するよう、伊勢伝統の切り妻屋根を備えた和風建築となっています。看板の文字には、以前使われていた古い書体を採用し、店内には、国の伝統工芸品に指定されている伊勢型紙を使った装飾を施すなど、随所に工夫が見られます。さらに細かいところに注目してみると、屋根の瓦に同行の行章（マーク）が入っています。この行章は、創立時、魚問屋出身で第二代頭取（当時の支配人）の岡嘉平治によって創作されたものです。行章を構成している○と×は、魚問屋で使われている符丁で、○が百、×が五を表しています。

また、同支店は、2023年10月、営業車として、電気自動車を配備しました。歴史や文化を伝えていくとともに、環境保全にも配慮した店舗づくりを目指しています。



①百五銀行内宮前支店外観。②1919（大正8）年に伊勢神宮の「現金取扱方」の命を受けて以降、内宮前支店に掲げていた看板。③伊勢型紙を使用した装飾。④百五銀行の行章が入った瓦。⑤内宮前支店で導入した電気自動車。※写真はすべて百五銀行提供。

CRITSは今年で20周年！

データから何が見える？

～ポストコロナの地域経済の姿～

業務部 信用リスク管理高度化支援室 調査役 北野 すみれ

- 現在の「ポストコロナ」の日本経済は、会食や旅行の賑わいが戻るなど明るい動きが見える一方で、値上げラッシュ、人手不足などの不安材料も聞こえてきます。
- 全国地方銀行協会が全会員銀行の共同事業として運営している信用リスク情報統合サービス「クリッツCRITS®」のデータベースには、全国の地方銀行のほぼ全ての貸出先企業に関する膨大なデータが蓄積されています。
- そこで、本レポートでは、CRITSデータを用いて新型コロナ流行期（2020～2022年頃）からポストコロナの現在にかけて特徴的な動きが見られる業種に着目し、地域経済の動向を読み解いていきます。

はじめに

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行されました。これに伴い、各種イベント、会食、旅行などの活動が本格的に再開され、街は以前の賑わいを取り戻してきているように感じます。一方、2023年は、食料品やガソリンの値上がり、急速な円安、深刻な人手不足など、経済の先行きに対する不安材料のニュースもたくさん聞かれました。では、ポストコロナの地域経済は、実際にはどのようなになっているのでしょうか？

全国地方銀行協会が全会員（地方銀行62行）参加の共同事業として運営している信用リスク情報統合サービス「CRITS®」（Credit Risk Information Total Service）¹のデータベースには、全国の地方銀行のほぼ全ての貸出先に関する膨大なデータが蓄積されています²。

これらのデータを時系列、業種別、企業規模別など様々な切り口から見ると、インターネットやテレビの経済



ニュースよりも一歩踏み込んで、地域経済を支える企業活動の姿を読み解くことができます。

そこで、本レポートでは、CRITSのビッグデータを用いて、新型コロナ流行期（2020～2022年頃）からポストコロナの現在にかけて（以下の各種グラフの右端ピンク色の部分）特徴的な動きが見られる業種を取り上げ、地域経済の動向を見ていきます。

新型コロナ流行期の影響 ～企業が受けた大きなダメージとその後の回復～

2020～2022年頃の新型コロナ流行期には、程度の差はあれ、地方銀行のほぼ全ての貸出先が業績に大きなダメージを受けました。

CRITSのデータを見ると、地方銀行の貸出先企業の売

上高と営業利益³（いずれも中央値、以下同様）は2020年3月末を境に低下しはじめ、2021年6月末にはリーマンショック後の2010年3月末と同水準にまで低下しました（次ページ図表1）。

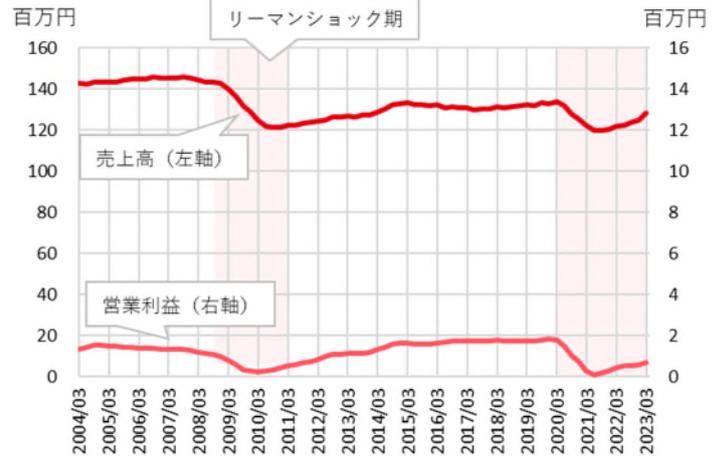
この時期には、幅広い業種で外出自粛などの行動制限による影響を受けたのはもちろんのこと、世界的な半導体不足に見舞われた製造業では減産を余儀なくされたケースもありました。こうしたことが地方銀行の貸出先企業の経営にも大きな影響を及ぼしたことが窺われます。営業利益に関しては、2022年以降、ウクライナ情勢や円安の進行等に伴う物価上昇（図表2）によるコスト増加も圧迫要因となったものと考えられます。

こう説明されると、直感的には、「新型コロナ流行期にこれほど利益が減少したのなら、企業の倒産はとて増えたのでは？」と思うかも知れません。しかし実際には、2020年から2021年にかけて地方銀行の貸出先がデフォルト⁴になった割合（デフォルト率⁵）は、それ以前よりも低水準となっています（図表3）。

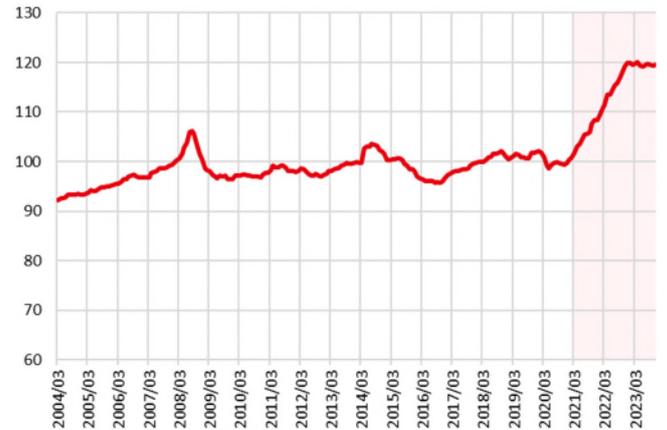
その背景としては、新型コロナ流行期に政府が実施した様々な支援施策の効果が挙げられます。中でも、新型コロナの影響で売上が減少した中小企業向けの「実質無利子・無担保融資」（以下、ゼロゼロ融資）は、地方銀行も積極的に取り扱い、全国各地の貸出先企業の資金繰りを力強くサポートしました。

図表4は、地方銀行と国内銀行全体（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出残高の推移のグラフです。これを見ると、2020年3月末の貸出残高を100としたときに、地方銀行の貸出残高は国内銀行全体と比べてその後大きく増加していることが分かります。地域経済の活動が停滞する中であっても、ゼロゼロ融資などの積極的な支援策を実施したことで、デフォルトの発生が抑制されたものと考えられます。

【図表1】地方銀行の貸出先企業の売上高と営業利益（中央値）の推移



【図表2】国内企業物価指数の推移（2020年3月末=100）



▲ 日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp/>) より。国内企業物価指数は、日本銀行が公表している国内の企業間で売買される物品の価格変動を示す指標で、企業が製品やサービスを提供するために必要となるコストの増減を見ることができます。

【図表3】地方銀行の貸出先企業のデフォルト率の推移



【図表4】地方銀行と国内銀行の貸出残高の推移（2020年3月末=100）



▲ 地方銀行の貸出残高データは、法人格が「会社法上の会社」への貸出残高。国内銀行の貸出残高データは、日本銀行「預金・現金・貸出金」（銀行勘定） (<https://www.stat-search.boj.or.jp/>) より作成。



新型コロナの影響を受けた旅館業・飲食業の動向 ～回復傾向にあるものの、飲食業にはポストコロナの消費者の行動変容の影響～

ここからは、より具体的に、新型コロナの影響を強く受けた対面型サービス業の代表格である「旅館業」と「飲食業」について、外部機関のデータも参照しながら見ていきます。

まずは、両業種のC R I T Sデータを紹介します。図表5は売上高の推移、図表6は営業利益の推移のグラフです。新型コロナ流行期の2020年3月末以降、旅館業と飲食業の売上高は大幅に低下し、営業利益の額も大幅に減少しましたが、2022年以降は、売上高、営業利益ともに回復しています。ただし、両業種とも、営業利益は従前からゼロ近傍～ぎりぎりプラス圏といった比較的低い水準で推移していたことに加え、物価上昇によるコスト増の影響もあり、直近の2023年3月末時点でもマイナス圏のままとなっています。

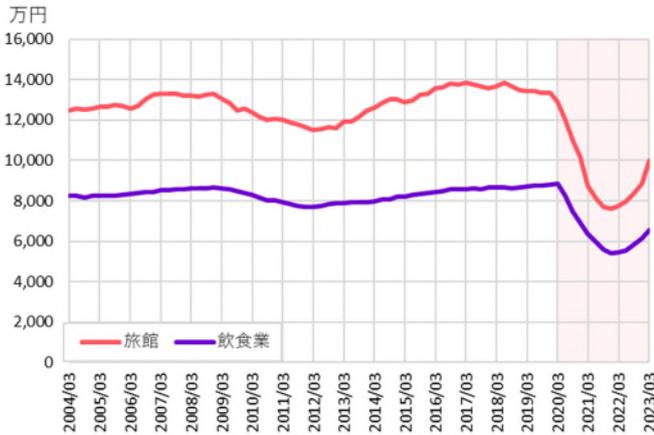
次に、両業種のデフォルト率を見てみましょう（図表7）。2020年半ばから2022年3月末頃までは、旅館業と

飲食業のデフォルト率は他のサービス業に比べて大きく上昇しました。その後、旅館業のデフォルト率は大きく低下し、新型コロナ流行期以前の水準に戻りつつあるのに対し、飲食業のデフォルト率は高止まりしています。

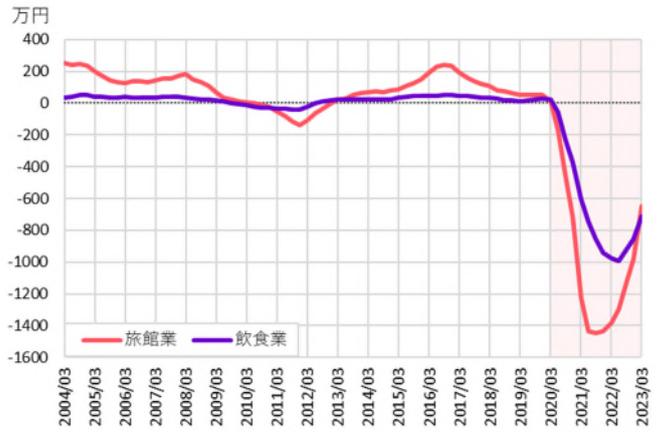
利益関連のデータは旅館業と飲食業で同じような動きをしている一方、デフォルト率の動きには違いがある背景には、旅館業と飲食業のもとの経営体力に差があることや、ポストコロナの消費者行動の変容の影響が特に飲食業において色濃く出ていることが推測されます。

両業種の企業規模（総資産額）別の構成比を見ると、飲食業では総資産が1億円超の企業は全体の約4割であるのに対し、旅館業では約7割となっています。一般的に、企業規模が大きいほど経営体力に余力があるため、こうした企業規模の違いが旅館業の足元のデフォルト率の抑制につながっている可能性があります。

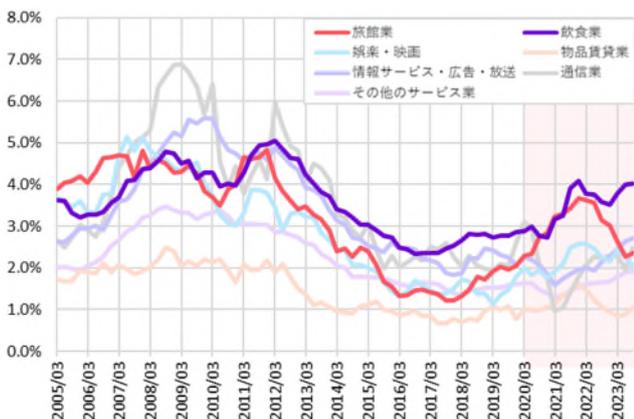
【図表5】 旅館業と飲食業の売上高の推移（中央値）



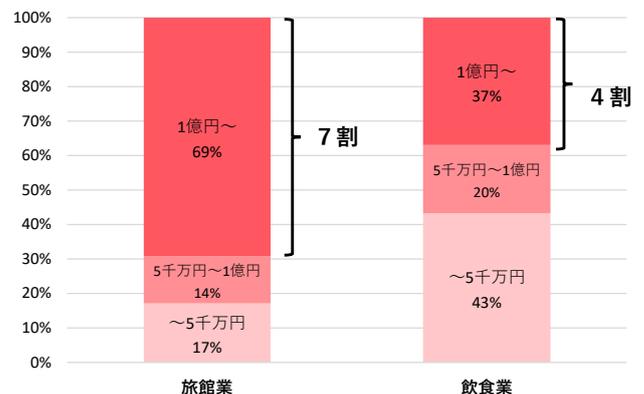
【図表6】 旅館業と飲食業の営業利益の推移（中央値）



【図表7】 サービス業のデフォルト率の推移



【図表8】 旅館業と飲食業の企業規模（総資産額）別の企業数の構成比

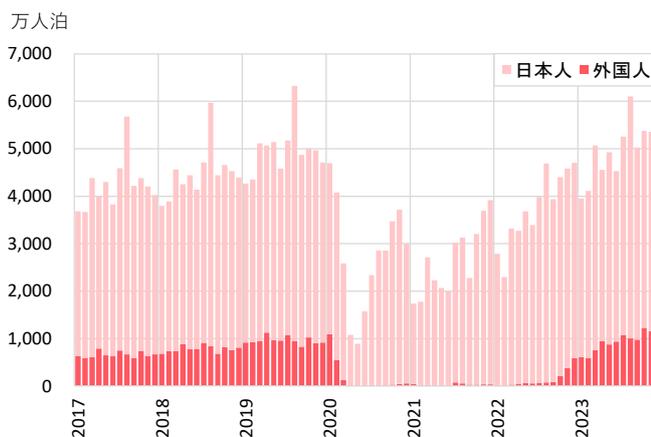


また、旅行関係の業種と外食関係の業種に対する客足の回復状況にも違いが見られます。観光庁がまとめた全国の宿泊施設の宿泊者数（図表9）を見ると、円安の影響や新型コロナの水際対策の終了、全国旅行支援の実施が旅行需要を後押しし、外国人・日本人ともに、2023年後半の客足は新型コロナ流行前の水準まで回復していることが分かります。

他方、日本フードサービス協会がまとめた外食産業の利用客数の推移を見ると（図表10）、2023年の利用客数は全体

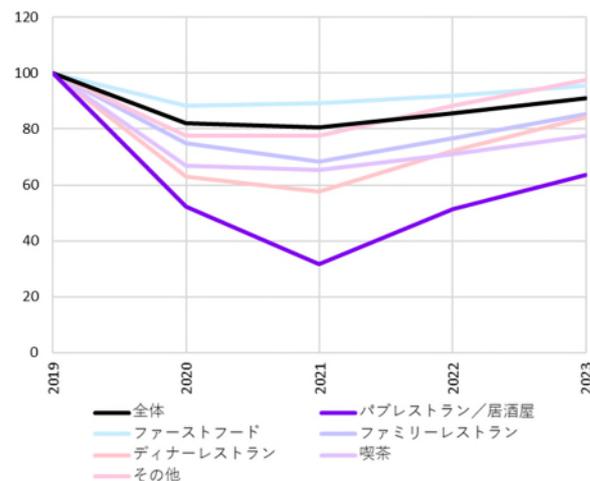
としては新型コロナ流行前の2019年の約9割まで回復していますが、外食産業の種類別に見ると、「パブレストラン/居酒屋」の利用客数は2019年の約6割に留まっています。新型コロナ流行期を経て、リモートによるコミュニケーションが社会に浸透し、居酒屋等での「飲みニケーション」の習慣が時代に合わなくなり、これが飲食業のデフォルト率の高止まりに影響を与えている可能性があります。

【図表9】全国の宿泊施設の延べ宿泊者数の推移



▲ 観光庁「宿泊旅行統計調査」 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>) より。

【図表10】外食産業の利用客数の推移の推移（2019年=100）



▲ 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」 (https://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html) より作成。

2024年問題の影響が想定される建設業、運輸・郵便業の動向 ～売上は伸びつつも、人手不足による影響は既に顕在化～

次に、ニュースなどで何かと話題の「2024年問題」の影響を受けることが想定される業種の動向を見てみましょう。

「働き方改革関連法」により、2024年4月から、建設業、自動車運送業、医師に残業時間の上限規制が強化されることとなります。その結果、より良い労働環境が期待される一方で、これらの業種の人手不足の深刻化が懸念されます⁶。

まずは、CRITSデータで「建設業」と「運輸・郵便業・道路運送業」⁷の利益（図表11、12）とデフォルト率の推移（図表13）を見てみましょう。両業種とも、売上高は2020年半ばから2021年半ばにかけて大きく落ち込んだものの、2022年3月末以降は増加が続いています。他方、営業利益については、建設業はプラス圏で横ばい、運輸・郵便業・道路運送業は回復傾向にはあるもののマイナス圏のままとなっています。デフォルト率は、運輸・郵便業・道

路運送業は2021年半ばから上昇し、建設業も同時期から緩やかな上昇に転じています。

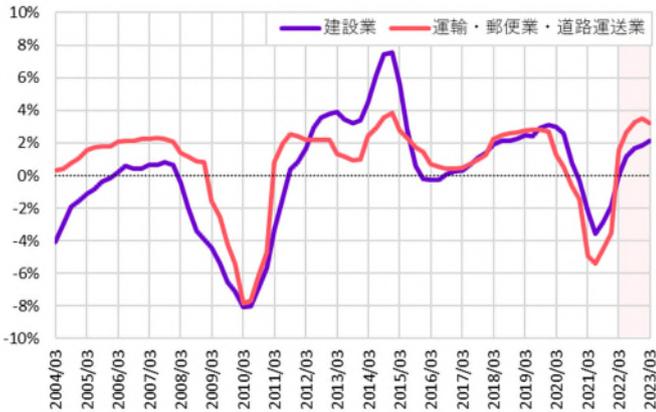
この要因として、建設資材、ガソリン、軽油といったこれらの業種の業績に直結する物資の大幅な値上がり利益を圧迫していることや、現時点で既に人手不足が深刻化していることが挙げられます。

業界団体や政府の統計データを見ると、建設資材物価指数（2015年=100）は、2023年には2020年の1.3倍にまで上昇しています（図表14）。また、2023年末時点のガソリン・軽油価格も、2020年末の価格の1.3倍となっています（図表15）。

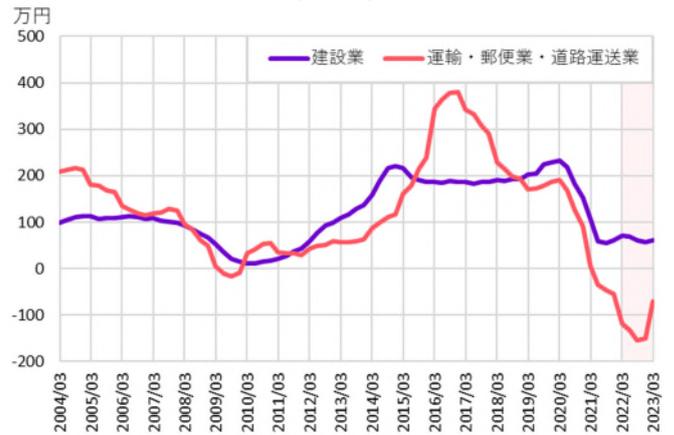
図表16は、厚生労働省がまとめた両業種の「労働者過不足状況D.I.」で、D.I.が高いほど、労働者不足を感じている企業が多いことを示しています。両業種のD.I.は、全産業に比べて高水準で推移しており、以前から労働者不足の傾向が強いことが分かります。



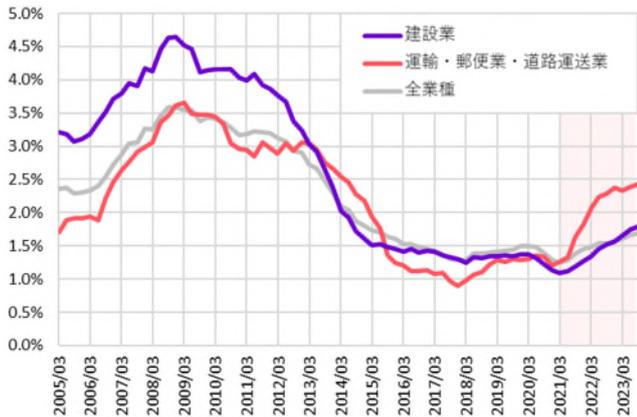
【図表11】建設業と運輸・郵便業・道路運送業の売上高の増減率の推移 (中央値)



【図表12】建設業と運輸・郵便業・道路運送業の営業利益の推移 (中央値)



【図表13】建設業と運輸・郵便業・道路運送業のデフォルト率の推移

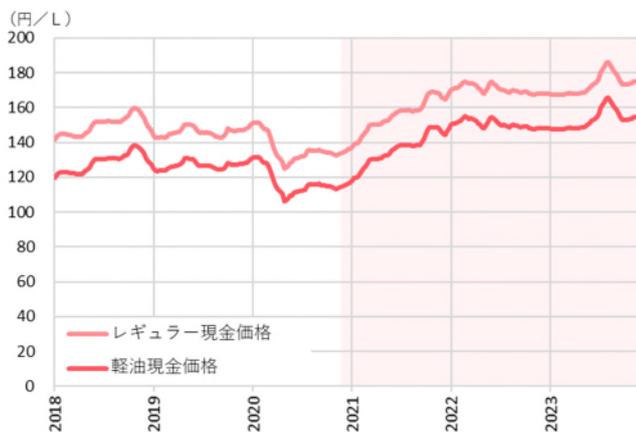


【図表14】建設資材物価指数の推移



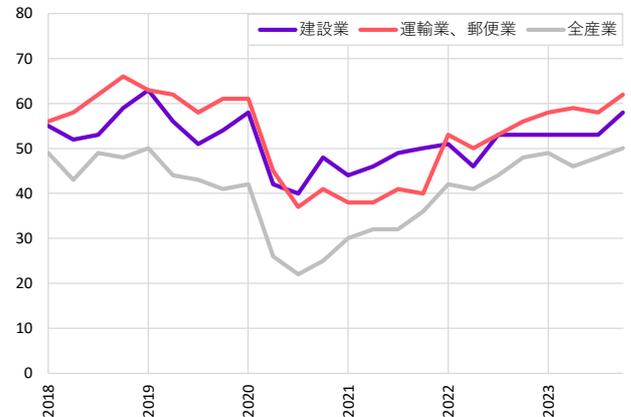
▲ 一般社団法人建設物価調査会「建設資材物価指数」（2015年基準）（https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu_shizai/）より。

【図表15】ガソリン・軽油価格の推移



▲ 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」（https://www.enec.ho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl007/results.html#headline1）より。

【図表16】労働者の過不足状況D.I.の推移



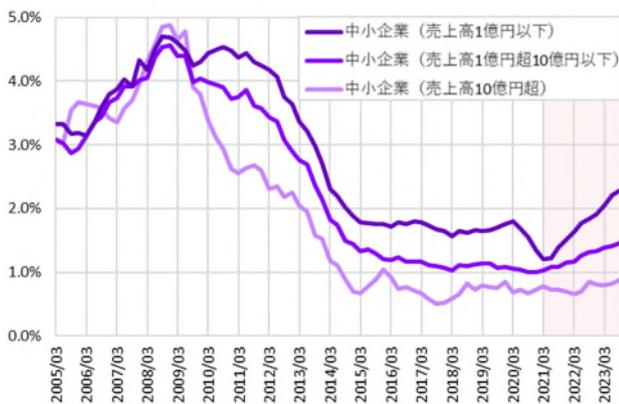
▲ 厚生労働省「労働経済動向調査」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>）。労働者の過不足状況D.I.=企業に対するアンケートにおいて、雇用人員が不足と回答した社数の割合－過剰と回答した社数の割合です。

さらに、CRITSデータで両業種のデフォルト率を企業規模（売上高）別に見ると（図表17、18）、両業種とも企業規模が小さいほどデフォルト率が高くなっており、特に運輸・郵便業・道路運送業の小規模事業者は10年ぶりの高水準となっています。この傾向は他の業種でも同様です

が、小規模企業ほど、元請企業との力関係から価格転嫁が容易ではなく、利益率の改善が難しいことなどが要因として考えられます。

2024年4月以降は、これらの業種における人材獲得競争に拍車がかかる可能性があります。

【図表17】建設業のデフォルト率の推移（企業規模（売上高）別）



【図表18】運輸・郵便業・道路運送業のデフォルト率の推移（企業規模（売上高）別）



おわりに

今回は、当協会のCRITSのデータベースや関連する公表データを用いて、新型コロナ流行期から現在にかけて特徴的な動きがみられる業種を取り上げ、地域経済の動向を見てきました。

CRITSは今年、サービス開始から20周年を迎えます。これまでご覧いただいたように、近年のコロナ禍の動向のみならず、リーマンショック期以前を含む長期的な視点での精緻なデータ分析が可能です。

地方銀行は、取引先との日ごろの密接なコミュニケーションを通じて丁寧にニーズを汲み上げていくことはもちろん

のこと、CRITSデータも含め各種の客観的なデータも用いながら、金融面にとどまらず、デジタル化や新事業の立ち上げ支援、ビジネスマッチング、人材紹介など、様々なニーズにスピード感をもって対応できるよう積極的な取り組みを進めています。

最後に、今回ご紹介したCRITSの蓄積データのうち、デフォルト率のデータ（業種別・地域別（東日本・西日本））は当協会のホームページ⁸で公表していますので、ご興味がある方はぜひアクセスしてみてください。

¹ CRITSの詳細については、地銀協レポートVol.2 (https://www.chiginkyo.or.jp/association/report/assets/rbareport_vol02_report01.pdf) 参照。

² データは匿名加工・統計化されており、個別企業の特定は不可能。

³ 「営業利益」は、売上－原材料の仕入れ・製造や販売にかかった費用のこと。本業による利益を示す。

⁴ 「デフォルト」とは、銀行等の金融債権者に対する債務不履行（経済実態上、債務者が当初の約定どおりに債務を返済できなくなることを指す。デフォルトを起こしても、追加の金融支援等があれば事業を継続することは可能であり、必ずしも「倒産」とイコールではない。

⁵ 「デフォルト率」とは、各基準年月末（横軸）までの1年間で初めて非デフォルト状態からデフォルト状態になった貸出先数の割合。

⁶ 「働き方改革関連法」の規定の適用により、2024年4月より、年間の残業時間の上限が、建設業は720時間／年、自動車運転業と医師は960時間／年に制限される。

⁷ 本レポートの分析では、「働き方改革関連法」で規定されている「自動車運転業」に相当する業種として、CRITSデータの業種区分である「運輸・郵便業・道路運送業」のデータを取り上げている。なお、医師については、CRITSデータに近い業種区分がないため、分析対象から除外。

⁸ <https://www.chiginkyo.or.jp/data/crits/>

地域の農業を支える地方銀行

総合企画室 副調査役 若井 菜々子

- 地方銀行は、地域が抱える農業分野の課題解決や、地域が誇る農産物のさらなる価値向上を目指し、創意工夫をしながらお取引先の支援に奔走しています。
- 本レポートでは、地域の農業者や関連団体・機関と協力しながら、農業を起点とした新たな価値創造に向け取り組む地方銀行の事例を紹介しています。

はじめに

“食”を通じて、私たちの生活をより豊かなものにしてくれる農業は、私たち日本人にとって、なくてはならない存在です。しかし、近年、農業者数は減少傾向が続いており、また、後継者不足による耕作放棄地の増加も課題となっています。

一方で、農林水産物・食品の輸出額は年々増加し、2022年には1兆4,148億円と過去最高を記録するなど、海外からの需要は非常に高い状況です。政府も、2030年における同

輸出額を5兆円にすることを目標に、さらなる輸出拡大に向け力を入れているところです。

地方銀行は、地域経済を支え、地域の発展のために尽力する立場として、自身が持つ地域のネットワークを生かしながら、農業分野の課題解決や、地域が誇る農産物のさらなる価値向上を目指し、お取引先の支援に奔走しています。本レポートでは、そうした地方銀行の取り組みを、実際の事例とともにご紹介します。

北海道銀行の取り組み

耕地面積、農業産出額ともに全国1位を誇る北海道。この地に根差す銀行として、農業支援に積極的に取り組んでいるのが、**北海道銀行**です。同行は、製造・加工や流通など、あらゆる業界の起点となることから、農業を“北海道の基幹産業”と位置付け、2009年には農業支援専門部署「アグリビジネス推進室」を新設し、支援体制を強化しています。2020年には、行内資格「ほくほくアグリサポーター」の制度を導入し、農業の業界特性や法令制度、会計、労務などの試験をクリアした行員が、道内各地でお取引先の農業経営をサポートしています。

< 意欲の高い農業者が“経営”を学ぶ >

同行は、北海道の農業をけん引していく農業法人の経営者やその後継者を対象に、「道銀農業経営塾」を開催しています。第1期となる2011年から、コロナ禍を除き毎年開催しているセミナーで、これまでに150名を超える卒業生を輩

出しています。最大の特徴は、農業の技術面ではなく、農業法人の“経営”について、体系的に学べる点です。道内外から招いた先鋭的な農業者や、先進企業の経営者の講義を受けることができます。また、有料のセミナーとしているこ



ともあり、参加するのは意欲の高い農業者ばかり。そうした参加者と交流し、刺激が受けられることも、大きな魅力の一つとなっています。



◀ ▲ 道銀農業経営塾の様子。北海道銀行提供。

< 北海道では栽培不可能！？酒米の王様『山田錦』栽培に挑戦 >

そんな農業経営塾の第1期卒業生である有限会社加藤農場の代表・加藤さんは、道内でお米の生産を行う農業者です。お米づくりをするなかで、「食用のお米よりも高い価格で売買される加工米、特に日本の酒米の王様、『山田錦』に挑戦したい」という夢を持つようになりました。しかし、山田錦は寒い土地では栽培が難しい品種で、当時、北海道ではまだ誰も作っていない品種でした。この大きな夢を実現させようと、立ち上がったのが北海道銀行です。同行は、研究者などに声をかけ、2016年、「道銀・酒米プロジェクト」を開始。事務局を務める同行を中心に、山田錦についての情報収集や、栽培計画の策定を行い、ときには、“山田錦栽培の匠”に話を聞きに、他県を訪ねました。北

海道の農業団体や自治体、酒造組合なども巻き込み、関係者と意見交換を重ねるなど、創意工夫の末、同年秋に初めての収穫を迎えます。しかし、33a（およそ1,000坪）の田んぼから採れたのは、ほんのわずかな、それも未熟な屑粃でした。それでも、「こうして実ったお米は、北海道の寒さにも耐えられる選ばれしお米なのではないか」との研究者の意見から、翌年はこの屑粃を種に栽培をすることに。栽培方法も見直した結果、できあがったお米は、少量ながらも、見事、成熟しました。そこから試行錯誤を重ねながら増産を続け、2021年には、10トン超の山田錦の収穫に成功します。



▲ 道銀・酒米プロジェクトの様子。北海道銀行提供。

収穫した100%道産の山田錦は、北海道の酒造会社6社に無償提供され、試験醸造が行われた後、2022年にはついに一般販売に迎えます。できあがった日本酒は、「山田錦らしい味わい」、「本州産の山田錦から造られた日本

酒と比べても、遜色ない」と評価されました。さらに、6社の中には、「お酒造りに使うのは北海道のお米だけ」と決めてから、もう何十年も山田錦を使ったお酒造りをしていなかったという酒造会社もあり、「まさかまた山田錦で



日本酒を仕込むことができるとは思ってもしなかった。」と感動してもらえたそうです。

2023年度収穫分からは、無償提供ではなく、酒造会社へ有償での販売が行われています。販売価格は非公表ですが、北海道銀行によると、本州産の山田錦と同等の価格（食用米よりも高額）で取引されたとのこと。地方銀行が農産物の価値の向上に貢献した一例であると言えるでしょう。(有)加藤農場が管理する広大な田んぼの中で、山田錦の作付面積は、今はまだ1～2%と小規模ですが、今後は、安定供給と品質向上を目指しながら、栽培規模を広げていき、ゆくゆくは、この山田錦を、海外に向けて販売していくことも目標としているそうです。なお、昨年度収穫したお米から造る日本酒は、今年の夏頃の販売が予定されており、一部商品は、オンラインで購入することも可能とのこと。詳細な発売時期は未定ですが、前回販売した際はすぐに完売となったそうなので、試してみたい方は、ぜひ各酒造会社のウェブサイトをごまめにチェックしてみてください。

< 北海道の農業を支えたい >

不可能とまで言われていた、北海道での山田錦の栽培を実現した北海道銀行。同行アグリビジネス推進室の担当者は、今後の農業支援について、「農業は不安定な分野であり、担い手不足の問題もある。当行はまだ農業分野では駆け出しだが、今後、北海道の農業をしっかりと支えて



▲ 試験醸造酒発表会の様子。北海道銀行ニュースリリース (<https://www.hokkaidobank.co.jp/common/dat/2022/0728/16589923041678939176.pdf>) より。

酒造会社一覧

- 小林酒造株式会社：<http://www.kitanonishiki.com/>
- 国稀酒造株式会社：<https://www.kunimare.co.jp/>
- 日本清酒株式会社：<https://nipponseishu.co.jp/>
- 田中酒造株式会社：<https://tanakashuzo.com/>
- 福司酒造株式会社：<https://www.fukutsukasa.jp/>
- 三千櫻酒造株式会社：<https://michizakura.jp/>

いける立場になりたい。農業を持続可能な産業にしていけるよう、そしてそれが北海道の価値に繋がり、北海道の経済の活性化に繋がるよう、これからも取り組んでいきたい。」と話しています。

武蔵野銀行の取り組み

埼玉県では、恵まれた自然条件と首都圏という巨大なマーケットに位置する「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な農業生産が行われています。同県に本店を置く**武蔵野銀行**は、そんな農業をいち早く“埼玉県の成長産業”と捉え、農業分野の取り組みを強化してきました。2008年に専門チームを立ち上げた後、部署の統合や移管を経て、現在は、「地域サポート部 成長分野推進グループ」が、農業者の支援（ファイナンスやビジネスマッチング）のほか、新たな担い手づくりとして異業種からの農業参入支援を行っています。ここでは、そんな同行自身が、実際の農業に主体的に関わりながら進めているプロジェクトを二つご紹介します。

埼玉県で生産が盛んな農産物



さといも



ねぎ



ほうれんそう



かぶ



パンジー

< 見沼田んぼの小麦から、さいたま市の新たな価値を創り出す >

まず一つは、さいたま市見沼区で小麦を育て、その小麦を使った新たな名物を生み出そうという「見沼田んぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」です。以前より、さいたま市から「市内にお土産になるものが少ない」という相談を受けていた同行。調べてみると、埼玉県は昔から小麦の消費量がとても多く、中でもさいたま市は、かつて有数の生産地でもあったことが分かりました。加工の汎用性が高いこともあり、同行はこの小麦を対象に定め、2014年にプロジェクトを始動させます。栽培にあたっては、生産者と一緒に汗をかくことが大切だと考え、委託生産という形を取りながらも、種まきや収穫、麦踏みといった作業は、同行行員も一緒に行いました。そうしてできた小麦を、県内の事業者に配り、加工品の試作を依頼。パンやクッキー、ケー



▲ 小麦栽培に携わる武蔵野銀行行員。同行ウェブサイト (<http://www.musashinobank.jp/recruit/project-case/03project.html>) より。

キ、マフィン、饅頭、餃子、マラーカオなど、数々のおいしい食品ができましたが、“何を商品化するか”に武蔵野銀行は頭を悩ませます。というのも、同プロジェクトの小麦は小規模生産のため、例えばパンの場合、1つ2,000~3,000円で売らなくては採算が合わないのです。

そんな時、見沼田んぼでの小麦づくりにも参加してくれた株式会社氷川ブリュワリーから、「小麦を使ったクラフトビールを作りたい」と声がかかりました。ビールであれば、付加価値を付けて販売することが可能です。こうして誕生した「さいたま育ちWheat」というビールは、小麦



▲ さいたま育ちWheat。武蔵野銀行提供。

による口当たりの滑らかさと、アメリカンホップを使用したことによるフルーティな香りとの相性の良さが特徴です。基本的には氷川ブリュワリーが運営するビアパブでしか飲むことができませんが、2020年に提供を開始してから、毎年すぐに売り切れるほどの大反響ぶり。現在、同社は、販路拡大を視野に、醸造施設の増設を行っているそうです。

< 銀行員が田植え！？農業を“自分ごと”に >

さらに同行は、農業分野の課題解決を通じ、地域にイノベーションを起こそうと、2023年に「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、農業生産現場におけるノウハウや知見を蓄積しながら地域の課題解決を図っていくもので、銀行自身が農業やその先の加工の担い手となることを目指しています。初年度は、新入行員を対象に、埼玉県の農業や武蔵野銀行の地域活性化に向けた取り組みを題材とした座学を行ったほか、地場産業を直接肌で感じてもらうため、田植え作業を経験してもらいました。

秋には765kgものお米を収穫することができましたが、酷暑の影響で、お米の欠けや割れが多く、そのままお米とし



▲ 新入行員も一緒に行った田植えの様子。武蔵野銀行提供。



て食べるには不向きでした。そのため、県の有名な“草加せんべい”から着想を得て、おこげせんべいに加工することにしました。同行本店で開催したマルシェにおいて、1袋500円ほどで販売したところ、購入した方から「常設販売してほしい」という声をいただくほど好評となりました。

温暖化が進み、今後も暑い夏の到来が見込まれる中、暑さに強い品種の選定や、田植えのタイミングの工夫などにより、品質のいいお米を育てられるようにし、そのままお米として食べておいしいのはもちろん、日本酒に加工できるようなお米を目指し、プロジェクトを続けていくそうです。



▲ おこげせんべい。武蔵野銀行提供。

< 生産者の努力や挑戦が認められるように >

同行によれば、農業は成長産業であると同時に、厳しい状況にもあると言います。外部環境の変化や、環境問題への意識の高まりなどから、生産コストが急激に上昇する一方、他産業と比べ、販売価格への転嫁が進まないことが要因の一つです。これを解決するため、同行は、農業界全体

での仕組みづくりが必要だと考え、銀行自身が商流に入っていく、三方良しの関係を構築することを目指しています。生産者の努力や挑戦が価格・経営面で認められるよう、そしてそれが地域の価値へとつながるよう、同行はこれからも農業分野に挑み続けていきます。

山形銀行の取り組み

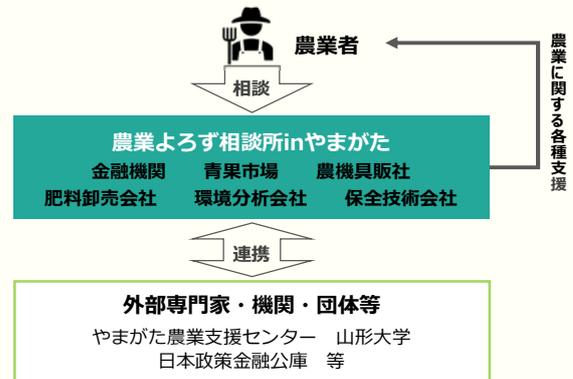
山形県は、自然に恵まれ、四季の変化がしっかりと感じられる環境から、多種多様な農作物が作られています。そんな同県の農業の成長・発展を支えているのが、**山形銀行**です。同行は、2005年から農業分野への支援を積極的に開始し、県内農業を“儲かる農業”に成長させるべく、「アグリイノベーションサポート」と打ち出し取り組んでいます。

特徴的な取り組みとして、同行は農業者の様々な経営課題をワンストップで解決できるようにしようと、様々な角度から支援可能なメンバーを集めた「農業よろず相談所inやまがた」を運営しています。専用のウェブサイトを立て、農業者から寄せられる相談の内容に応じて、構成メンバーとともに解決策を提案しています。例えば、「イノシシに農地を荒らされ困っている」という相談があれば、イノシシ除けの防獣ネットを扱う業者を紹介します。案件によっては、外部の専門機関に繋ぐこともあります。

さらに、同行は、農業のこれからを担う若手農業者の育成にも取り組んでいます。2010年、40歳以下の農業者を会員とする「若手農業者の会」を設立し、“レジェンド農家”をはじめ先進的な農家や大学教授などから講演を聴取したり、先進企業を視察したりする「アグリビジネスカレッジ」を開催しています。若手農業者の交流の場にもなっており、



農業よろず相談所 in やまがたの支援の流れ



会員同士のビジネスマッチングも多く実現しています。2023年9月末時点で、会員は540名に上っています。

< 地元学生のデザインを商品に >

山形県では、ブランド牛・米沢牛に代表されるように、畜産も活発に行われています。株式会社半澤鶏卵は、山形県天童市で鶏を育て、新鮮な卵や、その卵を加工した燻製卵、プリンなどを販売する農業者です。同社は、2023年11月に、卵を使った新たな商品のバウムクーヘン「萌芽」等を販売する新店舗「高揃（たかだま）テラス」をオープンしました。これをサポートしたのが、山形銀行です。

資金面では、株式会社日本政策金融公庫と連携し、“協調融資”という形で支援しました（後述コラム参照）。また、同行が提供する“産学官金連携サポート”を活用し、県内の東



▲ バウムクーヘン「萌芽」(左)、高揃テラスロゴマーク(右)。いずれも同店舗ウェブサイト (<https://hanzawakeiran.co.jp/takadamaterrace>) より。

< ワイン用ぶどうで地域に観光客を呼び込む >

山形銀行は、かねてより、山形県上山市に行員を派遣し、同市と連携して地域の産業振興等に関する取り組みを進めてきました。

その活動の中で、同行は、上山市に眠る地域資源・ワイン用ぶどうに着目します。同市は、寒暖差が大きいことから、ワイン用ぶどうの栽培に適した土地であり、複数の大手ワインメーカーがこの地のワイン用ぶどうを使用するほど、高品質なワイン用ぶどうが生産されています。この“ワイン用ぶどう”を起点に、上山市のさらなる産業振興と観光客の誘客を目指し、2013年に山形銀行と市の取り組みが始まりました。まずはワインの認知度向上を目指し、2014年に東北最大のワイン祭「やまがたワインバル」を開催。翌年には、「かみのやまワインの郷プロジェクト」を立ち上げ、ワイン事業の支援を開始し、資金面を始め、事業計画の策定、ワインのPR・販売促進など、これまでに4つのワイナリーの設立を支援しています。

さらには、上山市への宿泊客を増やそうと、2018年、やまがたワインバルの翌日に、「ワインツーリズムやまがた」を開催しました。上山市と、隣接する南陽市のワイナリーをバスで巡り、ワイナリーや畑の見学、ワインの試飲ができるイベントで、このイベントのために、臨時でバス



▲ 高揃テラス外観。同店舗ウェブサイト (<https://hanzawakeiran.co.jp/takadamaterrace>) より。

北芸術工科大学とのマッチングを実現。商品のパッケージや店舗ロゴのデザイン、ブランディングを、同大学のグラフィックデザイン学科の学生に依頼しました。学生と一緒に取り組んだことで、多くのマスコミに取り上げられ、SNSでも話題となったそうです。このような、大学の学生のアイデアを取り入れたお取引先支援は、年間10件ほど実現しています。

停を設置したり、バスの時刻表を作成したりするなど、尽力しました。その結果、ワインバルに来場した人の多くが、翌日のワインツーリズムにも参加するため上山市に宿泊するなど、地域への経済効果の波及に繋がりました。

「山形ワインバル」は、今年も5月11日(土)・12日(日)の2日間で開催が予定されておりますので、みなさまもぜひ足を運んでみてはいかがでしょうか。

2024.5.11土、12日 かみのやま温泉



▲ 山形ワインバルウェブサイト (<https://www.yamagatawinebal.jp/>) より。



< “楽しい”と思える農業に >

後継者が不足し、耕作放棄地も増えるなか、同行が目指すのは、儲かる農業を実現し、若手農業者が“楽しい”と思えるような産業にしていくこと。さくらんぼの新たな品種、大

粒の「やまがた紅王」が誕生するなど、発展を続ける山形県の農業を、同行はこれからも支援していきます。

日本政策金融公庫との連携

地方銀行における地域の農業支援事例が増えている一方で、農業分野は、自然災害や病害、虫害などの影響を受けやすい産業であり、そのリスクの大きさから、地方銀行単独での融資が難しい場合もあります。また、経営支援のノウハウ・経験がまだ十分にないと悩む地方銀行も多く、これらの課題を解決して地域の農業を支援すべく、地方銀行では、株式会社日本政策金融公庫（以下、日本公庫）との連携を進めています。

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完する」ため、国の各種政策に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮する政策金融機関です。国が株式

の100%を常時保有することが法律で定められており、これにより、リスクが高い先・事業でも、将来性が見込まれば、融資が可能です。また、「国民生活事業」、「農林水産事業」、「中小企業事業」の3つを主な業務としており、農業分野における実績も豊富です。

当協会が2023年に実施したアンケートでは、会員銀行62行中、半数以上の地方銀行が、農林水産業の新たな展開への支援において、日本公庫と連携した事例があると回答しており、協調融資や情報連携等により、地域の農業者の新たな挑戦を共同で支援しています。

< 日本公庫における地方銀行との連携ツールの例 >

協調融資、委託貸付	日本公庫と民間金融機関とで連携して行う融資（協調融資）や、民間金融機関を通じた日本公庫資金の融資（委託貸付）
情報交換・提供	日本公庫職員を講師とした金融機関職員向け講座の開催や、日本公庫作成資料の提供
人事交流	専門人材育成のため、地方銀行から日本公庫に研修生を派遣し、ノウハウを習得
ビジネスマッチング	日本公庫と地方銀行による商談会の共催や、両者取引先同士のマッチング

ほかにも、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材を育成するため、「農業経営アドバイザー制度」を運営しています。本レポートで紹介した銀行を始め、地方銀行でも、同資格の取得が進んでいます。

また、当協会も、全行を対象にしたアンケートの実施により、地方銀行における日本公庫との連携・協調等の状況を横展開したり、会員銀行を対象に、日本公庫の農業分野に関する勉強会を開催したりと、各行の取り組みを支援しています。

おわりに

ご紹介したように、地方銀行は、農業を地域の重要な産業と位置付け、さらなる発展とその先の地域経済活性化に向け、創意工夫しながら支援を続けています。日本各地には、その土地の風土や気候を活かした個性豊かな農産物が数えきれないほど存在します。もしかしたら、みなさんの

身近にある農作物・加工品の背景を調べると、実は地方銀行がサポートしていた、という事例が見つかるかもしれません。こうした地方銀行の取り組みにもぜひ目を向けていただくと幸いです。

2024年度の事業計画を策定しました

当協会は、2月の理事会において、以下三つを柱とする2024年度事業計画を決定しました。

- I. 会員銀行を通じた地域経済への貢献
- II. 会員銀行の健全な成長支援
- III. 協会事業の高度化・効率化

我が国の地域経済においては、コロナ禍が収束し、社会経済活動の正常化が進みつつある一方、人口減少・少子高齢化による人手不足、地政学的な緊張の高まりなどを起因とする物価高の影響が顕在化しています。こうした中、地方銀行には、資金繰り支援に留まらない中小企業等への本業支援・事業承継支援・事業再生支援等について、先延ばしすることなく取り組むことが求められています。また、「人生100年時代」を迎える中、顧客本位の業務運営を前

提とした家計への安定的な資産形成支援の重要性も高まっています。

当協会は、「地方銀行の健全な発展を通じて金融経済の伸長に寄与し、もって公共の利益を増進する」という目的のもと、会員銀行における地域経済・社会の課題解決に向けた取り組みの支援を行っていきます。また、気候変動や生物多様性への対応、人的資本経営の促進といった社会的要請に会員銀行が適切に対応できるよう、必要な情報収集を図り、会員銀行に還元してまいります。

加えて、新たな共同事業として生活基盤プラットフォーム構想の実現に向けた検討を行うほか、「協会運営の中期ビジョン」のアップデートを行いつつ、協会機能の更なる強化を進めてまいります。

中堅・中小企業の脱炭素経営促進に向けた支援ツールを作成しました

当協会は、2024年2月、事業者の皆さまにおける脱炭素経営の一助となることを目指し、全国銀行協会および第二地方銀行協会と共同で、脱炭素経営の必要性や具体的な取り組みの進め方等を整理した「CO2見える化とその先に」を作成しました。

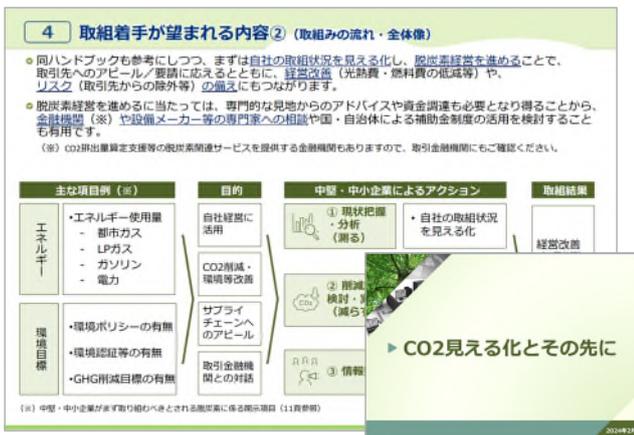
あわせて、事業者の皆さまと銀行の担当者が対話する際の参考資料として、気候変動の基礎知識等をまとめた「脱炭素経営に向けたはじめの一步」（2023年1月作成）を

更新しておりますので、ぜひこれらのツールを銀行との対話等にお役立てください。

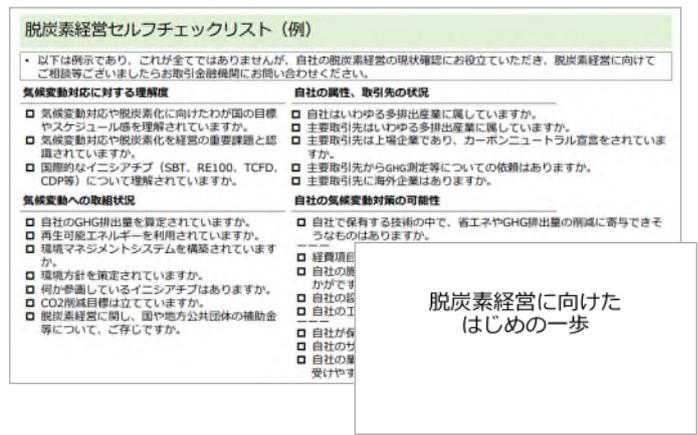
詳細は、当協会ウェブサイト (http://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_information/information/001290.html) をご覧ください。



ここからアクセス！



▲ 「CO2見える化とその先に」より一部抜粋（2024年2月作成）



▲ 「脱炭素経営に向けたはじめの一步」より一部抜粋（2023年1月作成・2024年2月更新）

「地方創生事例集」に記事を追加しました

—— 港町・清水で鮮度抜群の野菜が食べられる！？（やさいバス×清水銀行）

港町・清水のとある街角の野菜売り場。真っ赤で味も濃くてみずみずしいトマト、香りの強い舞茸、密度があり葉の味がしっかりしたグリーンリーフ、シャキシャキの小松菜…。これらはみな「やさいバス」により、各地の生産者から、出荷されたその日のうちに運ばれたもの。

2021年8月、清水区を起点に山梨県、長野県を結ぶ中部横断自動車道が開通。清水に本店を構える清水銀行は、この新たな交通・流通網を活用した地元企業の活動を積極的に後押ししています。

詳細は、当協会ホームページ掲載の「地方創生事例集」をぜひご覧ください（http://www.chiginkyo.or.jp/assets/nogyo1_1_0151.pdf）。



ここからアクセス！



～中小企業DX待ったなし！～ 手形・小切手の利用廃止の取り組みが進んでいます

政府が、2026年までに約束手形の利用廃止に向けた取り組みの促進と小切手の全面的な電子化の方針を打ち出していることをご存じでしょうか。

金融界においても手形・小切手の利用廃止に向け、以下のような施策が相次いで公表されています。

主な取り組み
・当座預金口座の新規開設停止
・期日が2027年4月以降の手形・小切手の取立受付の停止
・手形・小切手帳の価格改定

「2026年までまだ時間がある」、「現状の経理事務を変える必要性がない」等の理由で紙の手形・小切手を使い続け、でんさい（電子記録債権）やインターネットバンキングによる振込といった電子的決済手段への移行が遅れる

と、場合によっては、取引先との資金決済に支障が生じ、商取引そのものが継続できなくなることも考えられます。

昨年のインボイス対応が期限ギリギリとなり、焦った方も多かったのではないのでしょうか。紙の手形・小切手を利用している事業者の方におかれましては、電子的決済手段への早期の切替をお願いいたします。電子的決済手段への切替は、印紙代等のコスト削減、郵送手続等の事務負担の軽減、盗難や紛失等の紙固有のリスク低減といった多くのメリットも期待されます。

全国の地方銀行では、電子的決済手段の導入手続きや操作方法等のサポートを行っております。まずはお気軽にお問い合わせください。

手形・小切手の電子化についてこんな風に考えていませんか

2026年まで
まだ時間ある…

ずっと紙の手形を
使ってるし
変える必要ない…



PCの操作が
よく分からない…

金融機関では手形・小切手の利用廃止に向けた取り組みが進んでいます！

電子化が遅れると…

- ✓ 手形・小切手が資金化できない
- ✓ 取引先との商取引が継続できない等のリスクがあります

電子的決済手段への切替について、
お取引先の銀行へ
ご相談ください！



地元のために働きたいみなさん！「先輩行員の声」をぜひご覧ください

当協会は、地方銀行への就職を目指す学生や転職等を検討する社会人の方に向けて、現役地方銀行員からのメッセージ等を「先輩行員の声」としてウェブサイトに掲載しています (https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/recruit/)。

惹かれたのはエリアの成長性。地方銀行ならではの魅力に没頭していく

成長を続けるこのマーケットで働く魅力

横濱銀行が地域とする神奈川県・東京は、経済成長を続ける日本でも有数のマーケットです。私は、大学入学を機に札幌から横濱に転居しましたが、大学4年間でみなとみらい地区は様々な開発が進み、街が大きくなっていく様子を目の当たりにしました。街の成長を実感できる環境で働くことは魅力的です。その地域に根ざすお客さまも、さらなる成長が期待できます。

そうした地域には当然人も集まり、銀行が役に立つ機会も無数にあります。神奈川県・東京というマーケットなら、個人としても活躍する機会が広がっており、会社とともに自分自身も大きく成長できると確信しました。

「お客さまを好きになる」ことから始める

最初に配属された支店では、様々な中小企業のお客さまや地主・富田様の方を中心に融資や幅広いソリューションを提供する法人、個人渉外のいずれも経験しました。2019年に現支店へ異動した後は、法人渉外を担当しています。

幅広い業務を経験しましたが、共通するのはお客さまに興味を持ち、関心を深めていくことがお客さまにとっても満足度の高い提案につながるということです。後輩にもお客さまに寄り添う姿勢を大切にしたいと考えます。



ここからアクセス！



2023年12月には、新たに以下の6名のメッセージを追加掲載いたしました（これにより、現在、10行14名のメッセージをご覧ください）。

【掲載している先輩行員の担当業務の一例】

- ・ 営業店における法人渉外
- ・ スタートアップ企業の事業成長支援
- ・ 中小企業の事業承継、経営参画による企業価値向上支援
- ・ ストラクチャード・ファイナンス^(注)の組成
(注) 仕組み金融とも呼ばれ、大規模案件の資金調達時に活用される融資手法です。
- ・ 銀行施策の企画立案や新規事業の創出
- ・ 行員の採用、採用イベントの企画運営

各行員の現在の業務内容のほか、地方銀行を選んだ理由や地方銀行での働くやりがい、今後の抱負等について、具体的なエピソードを交えた想いのこもったメッセージを掲載していますので、ぜひお読みください。

当協会は、今後とも、地方銀行の業務や働き方、魅力を発信していけるよう、掲載情報を充実させてまいります。

～地方銀行へ就職をお考えの方へ～

「地銀協グループ保険制度」等のご案内

何かと先行き不透明な時代だからこそ、万一の際も安心して働き続けられる職場環境の整備が求められています。

こうしたニーズに応えるため、当協会は、会員銀行とその関連会社で働く役員[※]・ご家族に安心をお届けするための福利厚生制度として、「地銀協グループ保険制度」を運営しております。

本制度は、加入者である会員地方銀行等の役員等が万一、死亡または高度障害などに該当した場合に、生命保険会社から

保険金等をお支払いするものです。地方銀行が集まって大規模な制度とすることによりスケールメリットが働き、安価な保険料と高い配当還元率を実現しています。

このほか、病気・ケガ等に備える医療保障保険制度等の運営も行っております。地方銀行にご就職の際は、また、すでに地方銀行にお勤めの方、そのご家族も、ぜひご加入をご検討ください。

充実した保障ラインナップ！

ご家族のために

✓ グループ保険制度

万一のことがあった場合に、ご遺族等に死亡・高度障害保険金をお支払いする最もベーシックな保険です。会員銀行の役員等の約4割の方が加入しています。

(2023年8月1日現在)

✓ 医療保障保険制度、医療費支援制度

病気・ケガによる入院を保障する保険です。両制度にセットで加入することで、入院日額保障に加え、短期入院・外来手術等、多様なリスクに備えられます。

ご自身のために

✓ 三大疾病保険制度

特定疾病(悪性新生物(がん)、急性心筋梗塞、脳卒中)で所定の状態(悪性新生物(がん)は診断確定)となった場合に、保険金をお支払いする生前給付型の保険です。

✓ 長期療養収入補償(GLTD)制度

就業障害が継続した場合に保険金が支払われる、収入補填型の保険です。けがや疾病のほか、うつ病など精神疾患による長期療養もカバーします。

注1) 地方銀行によって、導入している制度は異なります。 注2) 制度内容詳細についてはパンフレットをご参照ください。

※「会員銀行とその銀行持株会社・子会社・関連会社、銀行持株会社の子会社および協会事務局の役員」を指します。

Pick up!

地方銀行は日本の伝統工芸を支援しています！

人間国宝の講演会や企画展示の実施（福岡銀行）

地方銀行は、地域に根差す文化の継承や伝統工芸の活性化を支援しています。

その一例として、福岡銀行は、グループ行の熊本銀行とともに、日本初で最大の本格的船舶投資ファンド「アンカー・シップ・パートナーズ」が主催する講演会と展示会に協賛し、「十四代今泉今右衛門氏（人間国宝）の講演会」と「日本工芸会×飛鳥クルーズ作品展」を実施しました。

講演会・作品展には、両行のお客さまを多数ご招待。担当の行員も同席し、本物の芸術品と一緒に鑑賞する時間は特別な時間となったとのことです。



▲ 自身の作品を解説する今泉氏（右）

十四代今泉今右衛門氏（人間国宝）の講演会（2024年2月13日）

色絵磁器の重要無形文化財保持者（人間国宝）の十四代 今泉今右衛門氏（61）（佐賀県有田町）をお招きし、福岡市内のホテルにて、佐賀県の有田町が誇る有田焼の歴史や、昔ながらの手仕事の意義について解説していただきました。

また、同氏は、能登半島地震で被災した輪島塗の工房が全焼したり全壊したりしている様子を伝え、「時間はかかるが技術を守ってほしい、できる限り支援したい」とその想いを話されました。

日本工芸会×飛鳥クルーズ作品展（2024年2月13日～17日）

アンカー・シップ・パートナーズ社が主要株主となっている「郵船クルーズ」が運航する大型クルーズ船「飛鳥Ⅱ」の船内には、日本工芸会所属作家の作品が展示されています。今回、その展示品の一部と、九州を拠点に活動する作家の陶芸や漆芸、人形など、計35点を展示する作品展が、福岡銀行が運営するイノベーション創出支援施設「GROWTH 1」で開催されました。

本展示販売会の売上の10%は、公益財団法人日本工芸会を通じ、令和6年能登半島地震で被災した輪島塗の復興のために寄付されます。



▲ 福岡県福岡市生まれの人形作家・中村信喬氏作品「碑林」「希望」

▲ GROWTH 1

公益社団法人 日本工芸会

全国に9つの支部を置き、専門分野別の各部会で、日本の各地域に根付く「伝統」を次世代に繋いでいくための様々な活動（技能伝承・後継者育成、技・作品の認知向上、原材料・部材供給者の確保、新たな展示・販売機会の創出等）を行っています。

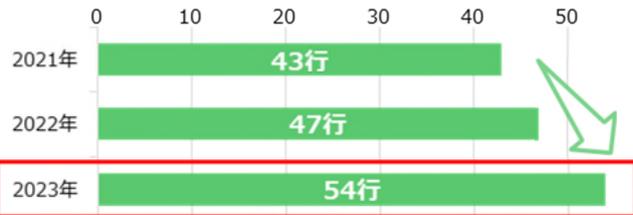
統計グラフ

地方銀行における 投融資を通じた気候変動問題への取り組み ～実施行数も取扱手法も増加傾向～

地方銀行は、持続可能な地域社会づくりの観点から、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、取り組みを推進しています。

当協会が2021年より毎年10月に実施しているアンケート調査によると、取引先に対するグリーンファイナンス（環境関連の投融資）を実施している地方銀行は、2023年で54行となっています。2021年の43行と比較すると、約3割増加しました。

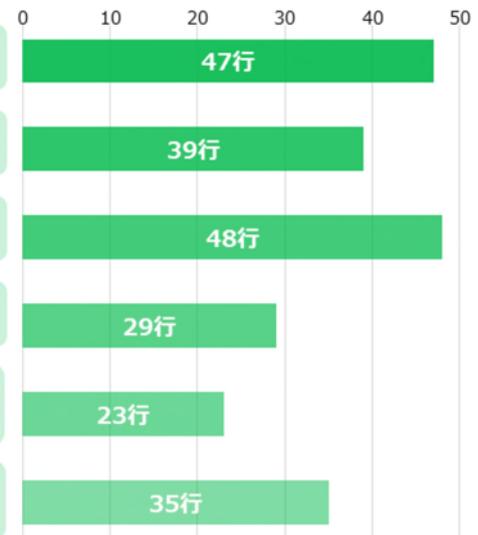
グリーンファイナンスの実施行数



グリーンファイナンス手法の内訳

グリーンローン	●国内外のグリーンプロジェクト（環境改善効果のある事業）に要する資金を調達する際に用いられる融資。
グリーンボンド	●国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。
サステナビリティ・リンク・ローン（注1）	●借り手が事前に定めたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の達成状況に応じて、金利条件等が変化する融資。
サステナビリティ・リンク・ボンド（注1）	●発行体が事前に定めたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の達成状況に応じて、金利条件等が変化する債券。
トランジションファイナンス	●脱炭素社会への移行（トランジション）を進めるため、長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス削減の取り組みを行う企業に対し、その取り組みを支援する投融資。
ポジティブ・インパクト・ファイナンス（注1）	●事業活動が経済、環境、社会にもたらす影響を分析し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の緩和に向けた取り組みを支援する投融資。

グリーンファイナンス手法別の実施行数（複数回答）



（注1）本来のファイナンス対象は特定のプロジェクトに限定されないが、ここでは気候変動対応に基づく評価指標が設定されているものを集計。

また、各行が取り扱うグリーンファイナンスの手法が多様化しています。上表6種類の手法に関し、2021年では、1つの手法に取り組む銀行が最も多かったですが、2023年では6種類全ての手法に取り組む銀行が最も多くなる等、地方銀行は多様なグリーンファイナンス手法に取り組むようになっていきます。

引き続き、地方銀行は、取引先の脱炭素化への取り組みを投融資を通じて積極的に支援してまいります。

グリーンファイナンスの取扱種類

	1 種 類	2 種 類	3 種 類	4 種 類	5 種 類	6 種 類
2021年	■	■	■	■	■	■
2022年	■	■	■	■	■	■
2023年	■	■	■	■	■	■

（注2）

実施していると回答した銀行数
少ない ■■■■■ 多い

（注2）2021年は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを除く5種類についてアンケートを実施。

地銀協レポート Vol.12 2024年3月13日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協公式X（旧Twitter）でも、
地銀界や会員銀行の取り組みを
紹介しています。
ぜひフォローしてください！

